

令和6年度山梨政策評議会「ふるさと強靱化部会」 会議録

1 日 時 令和7年1月28日（火） 午後2時00分～午後3時30分

2 場 所 山梨県庁防災新館401会議室

3 出席者

入倉 要 岩下 和彦 栗山 直樹 佐藤 悦子 鈴木 昌則
高野孫左工門 早川 正幸 丸茂 紀彦 吉田 英二
(50音順、敬称略)

・ 県側

長田副知事 感染症対策統轄官 企業局次長（公営企業管理者代理）
教育次長（教育長代理） 警察本部長
富士山保全・観光エコシステム推進統括官 地域ブランド・広聴広報統括官
人口減少危機対策本部事務局長 知事政策局長 DX・情報政策推進統括官
県民生活部長 多様性社会・人材活躍推進局長 総務部長 防災局長
福祉保健部長 子育て支援局長 林政部長 環境・エネルギー部長
産業政策部次長（部長代理） 観光文化・スポーツ部長
農政部次長（部長代理） 県土整備部長 会計管理者
（事務局）
知事政策局理事 政策企画グループ政策参事 知事政策局政策主幹

4 会議次第

- (1) 開会
- (2) 副知事あいさつ
- (3) 部会座長選出
- (4) 部会座長あいさつ
- (5) 議事
 - 1 資料説明
 - 2 意見聴取 「テーマ：ふるさと強靱化」
 - 3 その他
- (6) 閉 会

5 部会座長選出

委員互選により、早川委員を部会座長に選出。

6 議事の概要

(1) 資料説明

「総合計画実施状況報告」及び「県政概況報告」について配布資料に沿って担当部局長等から説明

(2) 意見聴取

「テーマ：ふるさと強靱化」について各委員から御意見をいただいた。

(委員)

本県の医療資源は決して豊かではないが、県は初期救急医療センターの整備など全国に先駆けた取り組みを進めている。

今、物価・人件費上昇に加え昨年の診療報酬改定における影響は大きく、医療機関は厳しい経営状態で、特に救急を扱う急性期病院のほとんどが赤字。また、身近なかかりつけ医である診療所は、日常診療はもとより、学校医、健診、救急当番、産業医、警察医、ワクチン接種介護保険認定など数多くの点で、地域医療を支えているが、高齢化、後継者不足、過度なDX推進などにより休業や廃業が増加している。地域医療を守るために、事業承継への取り組みの強化、経営の支援などをお願いしたい。

感染症対策では、医療措置協定を負担ばかりと感じている会員は多数おり、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株拡大期における一般医療機関の果たした役割を考え、何らかの対応も必要。また、医療機関への状況、情報共有の意味でも、県CDCに、本会からのオブザーバー委員選出の検討をお願いしたい。

近年の課題として、急増している救急搬送の6割を占める高齢者救急への対応がある。下り搬送の体制構築、搬送を受け入れる病院への支援、在宅看取り体制の強化が重要。

災害医療についてはDMATが整備されているが、発災超早期には地域の医療機関における災害救護体制の構築が必要。また、地域の多職種で情報共有を密にして対応する体制も重要。能登半島地震を検証すると、高齢化に伴い、災害関連死の数が多くなっている。これに対応するには長期に災害に対応するJMAT、JRAT、DPATと積極的な連絡をとれる体制構築が必要。

過疎化の進む地域では将来の医療介護人材の供給が不可能であり、効率的な体制の再検討も必要。労働人口が減少する中で、就業者の健康は企業における重要な課題。労働衛生環境を整えるために、労働保険の取り組みへの強化をお願いしたい。

少子化対策の充実について、18歳までの医療費、窓口負担の無料化、医療費助成の拡大、子育て家庭への経済的な負担の軽減、病児病後児保育施設の充実が必要。また、こども病院がない本県の現状から、小児救急、小児医療や、医療的ケア児に積極的な国立病院機構甲府病院のこども病院化も検討する必要がある。

多数の課題があるが、医療提供体制の強靱化のために、なお一層の取り組みを期待したい。

(福祉保健部長)

事業承継、救急の下り搬送、超早期の災害医療、長引いた場合の災害医療、国

立甲府病院こども病院化といった様々な提案や指摘に感謝。医師会とも連携を密にして様々な意見交換を行い、手がつけられるところから、早急に手をつけていく。

(委員)

検討いただきたい点が2点。

1点目は、災害ボランティアについて。昨年の能登半島地震あるいは奥能登豪雨により被災をされた地域に対して、全国のボランティアが、様々な形で関わりを持とうと駆けつけた。問題は、現地において、適切な役割をマッチングできる機能が必要ということで、つまりボランティアセンターの設置のための人員体制の強化や資器材の整備が今後解決すべき課題である。また、災害ボランティアのあり方を考える際、総合計画における防災拠点の機能強化の中に「ボランティアの活動支援」という視点も入れ込んでいただきたい。

2点目は、介護待機ゼロの取り組み推進。介護の取り組みについては、介護離職者ゼロ社会を目指す、その環境整備・施設を整えていくということが掲げられている。様々な仕組みづくりはできるものの、実際に従事される方が、やりがいを持ってこの職に定着をいただけることが重要で、そのための施策として報酬の改善が極めて重要。今後、人材・人員数の関係から、外国人労働者の受け入れ、あるいは元気な高齢者の介護助手としての参画等と併せて、報酬基準の改善見直しをしていく必要があり、これは現場の声でもある。これを是非国に働きかけをしていただいて、実現できるようにお願いしたい。

(福祉保健部長)

1点目の災害ボランティアの活動支援について、多くのボランティアの方に、復興支援でどう速やかに動いてもらえるか、地元、地域の方でしっかり方針をもっていないと、来ていただいたボランティアとマッチングができないという課題がある。これについては、現在来年度の事業で、具体的な取り組みを検討しており、県社協とも相談しながら進めていきたい。

2点目、介護人材の定着支援について、委員御指摘のとおり報酬の改善というのが1丁目1番地であると認識している。これについては、知事会などを通じて、国に対して毎回報酬改定を依頼しており、今後も継続していきたい。

一方で、この報酬改定を国に要望するだけでは、やはり足元の人材の定着ということには繋がらない。そのため、働き方そのものを少しでも軽減できるようなICT化を進めたいと考えている。令和6年度には、100近い施設でICTの導入を進めることができた。令和7年度においても多くの施設でICT化を進め、働いている方の負担を軽減し、定着の促進を図りたい。

(委員)

中央会では、組合員に対して様々な事業を浸透させており、今回ふるさと強靱化と重なる部分だけ発言する。

1つはBCP対策。災害対策だけではなく、中小企業を取り巻く様々な経営リスクに対し、事業継続あるいは早期復旧を可能とするBCP対策を、現在組合を通じて取り組んでいる。今後も専門家の派遣など、その他協力をお願い。

2つ目は人材確保。中小企業は人手不足であり、外国人労働者の雇用賃上げ、それを可能にするため生産性向上。事業の再構築に取り組む支援、これを現在業界として取り組んでいる。併せて協力をお願い。

また、ふるさと強靱化計画は、経済基盤の強化が必須。中小企業で今一番大きな問題は、価格転嫁の対応、後継者の育成であり、業界団体の地域において共同で取り組む必要がある。

最後に、中小企業は県の様々な補助金に対して、1つの企業で取り組む力がなく、人材がいないというのが現状。業界団体向けの補助金などは、中央会あるいは商工会といった組織を通じて普及を図っていただきたい。

(産業政策部次長)

BCP対策、人材確保等への協力に感謝。引き続き、相談させていただき取り組みを続けていきたい。補助金等についても、協力がなければ企業にも届かないため、こちらもしっかり対応していく。

(委員)

団体として、また個人的に思うところを3点ほど発言。

1つ目は、地域経済基盤の強靱化について。地域の商店が高齢化によって廃業をしているという実態があり、対して新規創業の実績が13店との記録が出ている。これに関し様々な取り組みをしており、空き店舗と新規希望者のマッチングから創業支援をし、販路開拓までつなげている。地域に根差した商店の育成につながっている先進事例が幾つも出始めている。問題は、市町村単位で独自の補助金制度があるが、市町村によってばらつきが大きいこと。財政の違いもあるが、県でもある程度枠組みをみていただき、新規創業をする若い人が空き店舗に続々と入ることができる形をとってほしい。併せて、どのような事業が適切かという観点で、地域としてのインフラに該当するような事業がある。この企業が廃業すると周りに非常に大きい影響が出るなど、潰れて初めて分かることもあり判断が難しいものの、こういった点も精査や分析をしながら、どこを強化する必要があるか、力点を置いて取り組む必要がある。

2つ目は、引きこもり対策について。先日新聞でアンケートの結果が出ており山梨県の生産年齢人口のうちの9,000人程が引きこもっているとのこと。引きこもりの本人は表に出てこられず、一番接触できるのは親であるが、親も自分

の子供が引きこもっていることが恥ずかしくて外に出せないという状況がある。最近の大きな課題として8050問題があり、親が介護支援に関わっている中で、初めて自宅の中に引きこもっている子どもがいると分かるケースが散見。地域包括支援センターがこうしたケアを一部担っていただくなど、様々な角度からのケアが必要。

3つ目は、技術系人材の育成確保について。現在工業系高校の定員を、ここ3年ほど減らさずにキープしているが、欠員が出ているというのが現状。この要因について、ICT教育は小学校から始まっているが、技術家庭といった授業が減少している実態がある。

また、各地域で地域を支える産業の人材が確保できておらず、郡内・峡東では観光関係の人の不足、郡内都留西桂では織物経営の人の不足、建築では仕事はあるが人手が足りずセーブしている、という実態もある。この点、商工会や各業界が、小学生や幼児のうちから、職業体験やものづくり体験をしてもらうという取り組みを始めている。県でもオープンファクトリー事業を毎年実施しているが、個別の事業に関わるより、周りの活動の状況を把握し、それを全体的にコントロールあるいは推進していただきたい。即効力はないが、幼いうちに体験することにより将来的に1度外に出てしまっても、山梨の地域の産業に戻るような下支えとなる。引き続き様々な活動を行い、県としても支援いただきたい。

(産業政策部次長)

地域の商店街について、店舗のマッチング等は、各地区の商店街・商工会が具体的な情報をもっており、県でも聞き取り等を行い、対策について取り組みを進めたい。

(県民生活部長)

引きこもり対策について、先日の新聞報道等で県内に推定9,000人程の引きこもり状態の方がいると公表。8050問題等、非常に大きな課題と認識しており、引きこもり当事者の方は、それぞれの事情や家庭の環境などそれぞれ細かい状態があるので、1つ1つ課題を解決できるように市町村や支援団体等と連携をしながら今後も丁寧に進めていく。引き続き、県民からの情報や提言をお願い。

(多様性社会・人材活躍推進局長)

技術系人材の確保の観点から、技術系の人材の枠を作っても人が入らない、充足率が低いという状況があり課題となっている。

また、各地域で、地域の産業があり、そこに興味関心を持つことは非常に大事。市町村で小学校中学校段階からアプローチし、見学会等開催していることも承知している。体系的に即効力のある形での事業の実施も重要であり、商工会などと意見交換をし、効果的な取り組みを推進したい。

(委員)

技術系の人材につきましては、高等教育の方でも、様々な対策をしているところで、急速に成長しているICT分野等々、データサイエンスを学べる新しい学科学部を作ろうと県立大学も現在計画をしているところ。

もう1つは県内の特に女子生徒で中学生、高校生の頃から、理系の面白さを知ってもらおうという活動している状況で、これに関しても意見交換しながら今後対応していきたい。

(委員)

2つの視点で申し上げ、可能な限りそれに対する回答をいただきたい。

1つ目は、本日の説明のあった数々の施策について、多くの多岐にわたる施策や取り組みが展開されており、既に効果として現れているものや、これから効果が期待できるものなど県民にとって非常にありがたいこと。

一方で、行政が行う事業ということで、評価が進捗率という形で記載をされているが、長期計画が4年間であり、今の世の中の変化が激しい中で4年という期間がどうなのか。1年単位で見直すべきことはしっかり見直しをしていくことも必要であり、民間企業では行われている。それが可能なのか、また行われているのか確認したい。

また、事業の取り組みの進め方について、現状は、県が主導・先導して取り組んでいると思うが、県内の市町村や企業、大学とも連携をしながら、様々な取り組みをしていくことが、長い目で見ると県の活性化にも繋がる。県単独の方がスピード感は得られるとしても、連携は非常に大事な取り組みであり、今現状でどの程度、地域や市町村、企業との連携ができているか確認したい。

2つ目は、地域を担う人材づくりについて、既に様々な取り組みがあるが、特にAI人材の育成という部分に絞って、オール山梨で、産官学金労言で取り組むべきであり、そういう時期に来ていると考える。経産省が出している情報であるが、2030年日本国内でAI人材80万人不足すること。このまま国が無策で進むと、体力や資金力がある大企業だけがAI人材を確保し、中小零細企業はAI人材が取れず非常に苦労する、という流れが考えられ、今の段階で手を打つことが必要。

以前、経済同友会でNTTデータのAI開発者の講演に出席した。その中で、日本の人口減少が進む中で、中小零細企業でも1社1名以上のAI技術者が必要となり、それにより様々な効率化が図られ、少ない人材でもカバーできる。ただ、それが確保できない企業は沈んでいくしかないというショッキングな話であり、さらに思いたったところ。

知事にはリーダーシップを発揮し、政府とのパイプも使いバックアップを受けた上で、山梨県の強みである産官学金労言が連携をして、組織や新しい仕組み

を作り、このA I人材の育成に取り組むことが大事である。そしてそのタイミングに到来している。

また、A Iは急速に進化をしており、常に最新の情報を個人のA I技術者が持ち続けることは不可能。山梨県として、A Iのシンクタンク的な組織を立ち上げる、各企業で情報を共有し合っレベルアップを図るなど、企業の枠を超えた仕組みや取り組みが必要である。なお、山梨県が、A I人材が豊富な地域となることは、給与水準が上がることは元より、A I人材を求めて、企業誘致にもしっかりと繋がると考える。これまでよりもA I教育に力を入れる程度では意味がなく、知事が登山電車から富士トラムに方向転換したように、山梨県を挙げて産官学が連携で地域や人材を出し合い、モデル地域として国から予算を獲得して進めることが大事。検討していただきたい。

(知事政策局長)

1点目について、計画をまとめ、進捗率という形で示しているが、日々様々な状況の変化があり、委員御指摘のとおり見直して新しい評価を加えることは重要。コロナなど大きな社会経済情勢が変化したときは改定という形をとった。それ以外でも例えば本日のような意見を聞く場の中で新しい施策が生まれるなど、県の施策というのは新しいものに進化しているものの、大きい計画であり冊子としてはこの形でしか表せないが、新しい取り組みについても報告できるような形を検討したい。

また、取り組みの進め方について、県だけでは対応できない様々な行政需要が出ている。この総合計画の中でも、各施策にパートナーシップということで、それぞれ市町村や関係団体と連携をして進めている。また、知事は「集合知」を掲げ、より多くの意見を聞く中で施策を進めていく考え。例えばI T人材の養成は、商工会を通じてI T人材の育成を行っている。今後も各団体や市町村と連携をとり、より効果的な施策推進ができるように努めて参る。

(D X・情報政策推進統括官)

A I人材について、政府においてA Iの使用に当たっての指針が検討されており、誤った情報が流れるなど、様々な課題があると聞いている。

県庁の中、また外でもA Iを活用していくことが今後の山梨県の企業の発展、企業の誘致、雇用、住民生活の豊かさに不可欠なものであり、各関係者と意見交換する中でより良い活用を目指し、また国の情報も的確に把握し、相談して進めたい。

(総務部長)

県と市町村の連携について、これまで市町村を巡っての様々な地域課題は、合併などの県も市町村の仕事を増やすことにより、それができる体制を作ってい

くことが求められていた。連携より市町村自体が体力をつけ自立するという考えがこの時代続いており、連携というと合併の残務処理が主流であった。

ところが、いずれの地域も課題を抱えながら、担い手も不足しており、この中では、統治機構の垣根を超えて市町村の課題か県の課題か限定せずに、より一層シームレスな取り組みが求められている。

例えば県で持っているのは、DXをはじめとする行政課題に対する人材確保や土木、福祉、さらに公物といったハードを用意してそこで展開する行政サービス全般にある。似たようなサービスがあれば、1つにまとめた方が合理的であり、そこで横並びの市町村だけではできないことがあるので、今年度からは、峡南地域と富士東部地域で勉強会を始めて、共同処理する業務をさらに拡大できないか研究を始めている。

(委員)

防犯協会は、「安全安心な快適な山梨県を作ろう」ということをスローガンに県内自主防犯団体の活動をサポートしている。

今一番の課題となっているのは、若手人材育成。環境の変化により県内でもボランティア団体の低迷が続いており、次世代を背負う若手を育てていきたいが困難な状況。全国防犯協会が各地域のボランティア活動の育成のための若手教育研修会を毎年東京で開催しており、県内では山梨学院大学の学生や県内ボランティアの若手に毎年参加いただいている。警察庁や弁護士会などの協力を得て運営をしており、今後とも積極的に利用していきたい。

私個人としては、県の目指す姿である「豊かさ」について申し上げる。豊かさとは、人それぞれで異なり、幸福を得るために自分なりに選んで歩みを進めていけることを追求し得たものが個人の幸せであると考え。山梨県では、個人の自由な選択を妨げないような社会を作っていくと期待している。この豊かさと幸福感という関係を、私の周辺や加入経済団体等でも関心を高めていきたい。

また、十数年前に企業の社会的貢献CSRという活動が盛んに行われた。近年また犯罪が非常に広い範囲に広がっており、企業が手近にできる防犯に関する社会貢献、CSRというものを見直す動きなどもあり、本協会も警察と相談をしながら、広めていきたい。

(警察本部長)

豊かさと幸福感についてその土台には安全、安心が必要。現在の喫緊の課題は、いわゆる闇バイトによる強盗や当県では「電話詐欺」と呼称している特殊詐欺と言える。本県では強盗はさほど多くないが、一昨年、高級腕時計店で闇バイト強盗が1件発生しており、電話詐欺となると、件数は一昨年が65件、昨年は72件で7件増加し、被害額も13年連続で1億円を超えている状況。警察も一生懸

命やっているが、減少しない。

今、県警として力を入れているのが、県民の防御力向上であり、3つのツールを用意している。

県下の昨年の詐欺電話のうち、国際電話番号を使用したものが7割。この7割は、ナンバーディスプレイの契約者のうち相手方が国際電話だった割合。これを防ぐには、国際電話の利用休止申請があり、国際電話の発信もできないが受信もされなくなる。各警察署、警察本部に申込書があり、切手代も無料。記載内容は、電話番号、住所、名義人、加えてレ点を3つ打っていただき、あとは投函するのみで極めて簡単。これで犯人からの詐欺電話を7割ブロックできる。全国的に実施しているので、ぜひ申請をお願い。

これで防げない残りの3割は国内電話番号からのもの。その対策が電話詐欺抑止装置で、数年前から県警では力を入れて普及に取り組んでいる。これは呼び出し音になる前に、この電話は録音しますという警告メッセージが流れるもの。犯人としては自分の声を録音されるのを非常に嫌がるので、受信側とすると、呼び出し音が1回も鳴らずに電話が終わっている。電話機と一体型のもののほか、後付のものでもその機能が発揮できる。警察では4ヶ月無料でレンタルしており、4ヶ月後の取り外しの際に、実際かかってきた詐欺電話の割合や件数を確認して効果を実感いただき、その後の自身での購入を勧めている。

これでも防げないものとして、自動音声案内でかけてくるものがある。自動音声で、例えば「2時間後にお宅の電話は止まります、詳細を知りたいければ1を押してください」と言って、押してしまうと犯人に繋がるという仕組み。これにだまされないため、昨年秋に警察で電話詐欺の手口集を作成。電話詐欺の典型的な8類型をまとめ、不審点を見破るポイントも記載。県警のホームページに掲載するとともに、マスコミにも公表し新聞等に掲載されたほか、防犯教室等でも周知しているので一読してほしい。

この3つが県下の約35万世帯全部に行き渡れば、被害件数の大幅な減少が見込まれるため、警察として取り組みを推進している。ただ警察だけでは件数が伸びないため、企業の社員の方一人ひとりに、またその家族や親戚、隣近所等に広めていただき、県民の詐欺電話に対する耐性を高めたい。

(委員)

県政概況報告より2点意見を述べる。

1点目は、感染症に強靱な地域づくりについて。知事は感染症に強い山梨を目指し、その1つとして、令和5年度より山梨県立大学に開講された感染管理認定看護師教育課程の県内受講者に対して助成金を支給し、また令和6年度からは医療機関のみでなく在宅で働く看護職に対象を広げ、力強い後押しをいただいた。令和5年度の第1回の修了生14名は、日本看護協会の認定試験に全員合格。今年度の修了生11名は、3月4日に修了を迎え認定資格試験を受験となる。

看護協会としても、修了生がその後生き生きと活動できるよう、また地域格差を是正できるよう取り組みを行っていく、継続した支援をお願い。

2点目は、ナースセンター事業の強化について。「豊かさを実感できるやまなし」の基盤には、人々の命と生活を支援する質の高い看護人材が必要。現在山梨県には約1万1,300人の看護職員が働いているが、2022年度の調査によるとその離職率は10.7%、新卒に限っては11.3%と、前年度と比較しても改善はなく、さらに新卒の離職者は全国平均を超えている。質の高い看護人材を確保しても、定着という視点から積極的に対策を打つ必要がある。

今年度はナースセンター事業の強化に協力いただき、相談派遣事業を開始。医療機関で働く看護管理者に聞き取り調査やアンケート調査を行い、管理者への相談支援も伴走的に実施。調査の結果、明らかになった主なものを3つ挙げると、1つ目は、離職は地域格差が非常に大きいこと、2つ目は、退職の最大の理由は他の施設への興味であること、3つ目は、各病院により不足している人材が異なるということで、例えば峡南地域のすべての医療機関では教育担当者の不足を挙げていた。これは中長期的な戦略が必要で、各病院のニーズに合わせ、在籍しながらも期間を決めて人材を交流するなど、退職させないための1歩踏み込んだ戦略が早期に必要。県の理解と支援をお願い。

(福祉保健部長)

まず、感染管理認定看護師について、資料「成果指標の達成状況」2頁目の2段目で、基準値の令和4年度は25人で、目標値61人に対して令和5年度は26人、進捗率2.8%。進捗率が悪く見えるが、今年度中に14人が全員合格と当てはめると進捗率41.7%ということになり、おかげさまで良い進捗と評価できる。今後も支援を続けていく、一層の協力をお願い。

次にナースセンター事業について、離職や新卒者の退職課題を挙げていただいた。看護師も様々な職場があり、オペは疲れたとか、子育てがあるので少しクリニックでお休みしたいなど、様々なニーズがあると聞いている。看護の道を選び、志を持って働いている方が何とかやめないよう人材の流動化というものを看護協会と協力して対応したい。

(委員)

ふるさと強靱化に関する県政概況報告の説明の中で、簡潔に考えを述べる。

今後、強靱な山梨を作るために、何よりも人材づくりが重要になる。その視点から引きこもり対策についての推進について触れる。成果指標では依然低い状況だが、現在引きこもりは増加傾向にある。

また、今後一層少子化等の進行も危惧されている中、特に早い段階から支援することで、学校のみならず、地域などとの関わりを持って引きこもりから脱却し、将来的に経済活動や地域の場で活躍していただくことが、少子化の解消、地域経

済や地域社会の活性化、地域を担う人材づくり等にも繋がる。今後も当事者への手厚い支援をお願い。

山梨県歯科医師会では、学校保健安全法で、高等学校まで義務づけられている学校実施の健康診断を行っている。また、健康教育等が受けられない不登校の児童生徒への対応としては、会員である学校歯科医を通じて、現状の把握を行うとともに、行政からの働きかけ等により、学校と関係者の方々と協力し、歯科健診や健康教育を受けてもらう工夫に取り組んでおり、心身の健康づくりに繋げていきたい。今後とも支援、協力をお願い。

(福祉保健部長)

引きこもりの支援について、引きこもりが表面化・顕在化しにくく家族間の問題として抱えられており、様々な職種の方が関わる場合がある。例えば学校歯科医が、子どもの様子がおかしいことに気づいて、何か背景があるのではと問題が表面化することもよくあると聞いている。

ある問題が顕在化したときに、表面の一角で見えている問題ではなく、その家庭にさらに別な問題があるのではないかという視点を養って、例えば、地域包括支援センターや医師、学校歯科医の介入といった重層的な支援が非常に重要であり、その取り組みが進められるよう努めたい。また、引きこもりや不登校の方への歯科検診も、相談し進めていきたい。

(委員)

県立大学学長の立場からふるさと強靱化の取り組みについて提言する。

1つ目は、ICT教育やAI教育について、データサイエンスに関する教育は、国の取り組みもあり、大学の教養課程の頃から、デジタルサイエンスといった科目に多くの学生が履修できるよう取り組みを進めている。

また山梨大学や県と連携し、社会人を対象としたリスク教育にも力を入れている。1つは現役の看護師の皆さんがさらに高度な技術を身につけるための認定看護師の講座を10年以上に渡って続けており、最近では感染症対応の看護師の高度化にも力を入れている。

山梨大学の方では、医療機器の技術者や水素燃料電池の技術者、現役の企業の技術者の方の再教育に力を入れて、成果を上げているところ。特に水素燃料電池、グリーン水素を基盤とした研究は、国の拠点大学として、全国の25の拠点の1つとして認定をされており、研究を通じた地域活性化、地域創生にも寄与していただいている。

昨今、山梨県立大学のリスクに関する事業に、社会人の技術者のOBや経済界のOB、山梨県行政のOBに教員としてリスクに関わっていただいている。実務家教員と呼び、学生や聴講者からは授業に関して非常に高い評価を受けている。このような様々なOBの方にリスク教育に積極的に協力

いただき、山梨県の産業あるいは行政においてこういったリスキリングやスキルアップが必要なのかをブラッシュアップして、山梨県独自のリスキリングプログラムを構築し、それを大学と県、産業界が一緒になって協力をしていくシステムが作れたら良いと考えており、本日、出席の委員にもご意見等もいただきたい。